

平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年5月19日

上場会社名 株式会社 セガ

コード番号 7964

(URL http://www.sega.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 秀樹

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画本部長

氏名 山崎 昇一

決算取締役会開催日 平成15年5月19日

TEL (03) 5736-7111

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	197,223	4.4	9,296	34.5	7,783	37.6
14年3月期	206,334	15.1	14,201	-	12,471	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	3,054	-	19	73	18	71	3.6	3.3	3.9			
14年3月期	17,829	-	119	15	-	-	20.3	4.7	6.0			

(注) 持分法投資損益 15年3月期 440百万円 14年3月期 827百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 154,783,626株 14年3月期 149,632,551株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年3月期	222,067		86,886		39.1	560	40	
14年3月期	243,910		83,570		34.3	548	40	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 155,042,129株 14年3月期 152,391,606株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年3月期	34,232		14,000		1,047		101,361	
14年3月期	9,349		8,477		13,488		52,750	

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 7社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	88,000		1,200		200	
通期	193,000		10,500		7,500	

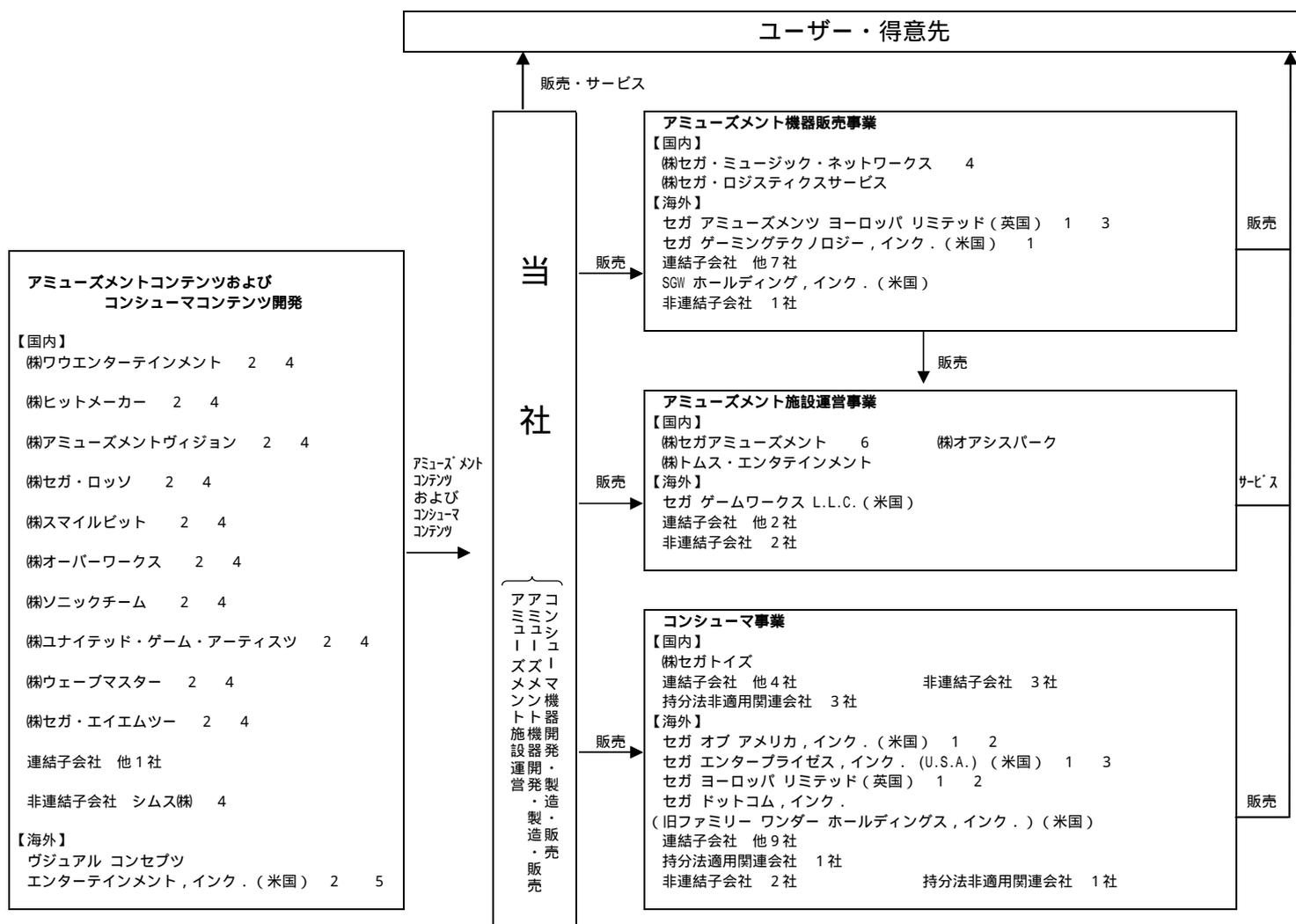
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 37銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 発表後12時間が経過する時点(2003年5月20日午前3時頃)までに、このお知らせの内容を知られた方は第一次情報受領者となりますので十分ご注意ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社ならびに子会社56社および関連会社8社から構成されており、アミューズメント機器販売事業、アミューズメント施設運営事業、コンシューマ事業の3つの事業を基盤とした総合的アミューズメント事業を国内のみならず、広く世界マーケットで展開しております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



- (注) 1 . 1は当社の直販であります。
 2の会社に対して当社は製品の開発を委託しております。
 3の会社に対して当社は製品の外注委託または製品の購入をしております。
 4はアミューズメント機器販売事業とコンシューマ事業を運営しております。
 5はコンシューマ事業を運営しております。
 6は当期首において下記4社を合併しております。
 (株)セガ・アミューズメント関西、(株)セガアミューズメント東日本、(株)セガアミューズメント東海、(株)セガアミューズメント西日本
- 2 . は連結子会社、 は持分法適用会社であります。
- 3 . 上記の他に有価証券投資運用を行っておりますオーエス キャピタル U.S.A., インク. (連結子会社) および米国子会社群の統括を行っております純粋持株会社であるセガ ホールディングス U.S.A., インク. (連結子会社) があります。
- 4 . 平成14年10月の北米地域の子会社の再編に先立ち、同年8月にセガ アミューズメンツ U.S.A., インク. を、同年9月にセガ ホールディングス U.S.A., インク. を設立しております。なお、セガ アミューズメンツU.S.A., インク. は、アミューズメント機器販売事業に含めております。
 また、この再編にともない、セガ エンタープライゼス, インク. (U.S.A) の事業をアミューズメント機器販売事業からコンシューマ事業へ変更いたしました。
- 5 . 公開連結子会社名と公開市場名
 (株)セガトイズ 店頭 (JASDAQ)

2.経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成13年4月に発表いたしました「構造改革プラン」にもとづき、事業改革ならびに財務改革を進めております。

アミューズメント機器販売事業では国内市場の活性化とワールドワイドの市場獲得を、アミューズメント施設運営事業では新しい市場の創造とその拡大を、そして、コンシューマ事業においては高収益体制の確立を目指すことによって、収益性の向上と財務体質の強化を図っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと位置付けております。継続的な企業価値の向上を通じての利益還元を行うため、成長力の向上、競争力の強化を図る投資に必要な内部留保を確保するとともに、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント機器販売事業、アミューズメント施設運営事業ともに「構造改革プラン」を着実に実行し、業界におけるナンバーワンの地位を強固なものとしております。

コンシューマ事業につきましては、当期はマルチプラットフォームへ本格的に移行した1年目であり、移行にあたって他社との時間的な差を埋められなかったこと、さらに日米欧それぞれの市場に見合ったソフトがタイムリーに供給できなかったことにより当初の計画を大幅に下回る状況となりました。しかしながらこれらについてはすでに改善策を実施しており、その進捗を確実にすることにより成長戦略の基調に変化は生じないものと考えております。

(1) アミューズメント事業戦略

当社はすでに業界ナンバーワンの地位を強固なものとしておりますが、「アミューズメント業界のリーダーとして新しい遊びを創造し、業界全体を活性化し、市場を拡大していく」という理念のもと、新しい遊び方を取り入れた画期的な商品や明るく健康的で心からお客様に楽しんでいただけるようなサービスで業界を牽引してまいります。

アミューズメント機器販売事業につきましては、ビデオゲーム機、メダルゲーム機、プレイズ機、シール印刷機等、あらゆる製品カテゴリーにフルラインで製品を開発、供給できる能力を有しており、国内においては施設運営市場の動向や嗜好を見極めながら着実な成長を目指し、シェアを拡大してまいります。また、常に新しい遊び方を提案する画期的な新製品を継続的に提供することで、アミューズメント施設を運営する顧客の皆様方と当社の間で戦略を共有するパートナーシップの構築に努め、業界の成長に貢献していく所存であります。

海外販売においては、地域の特性に合った製品の販売を通して利益を確保し、売上高の増加を目指すことを基本としておりますが、国内市場で大ヒットいたしました「ダービーオー

ナーズクラブ」や「ワールドクラブ チャンピオンフットボール セリエ A 2001-2002」等の新機軸製品が米国、欧州、アジアで高い評価を受けております。これらの従来にない遊び方の製品を海外市場に販売することによって新市場の開拓・育成を図ってまいります。

アミューズメント施設運営事業につきましては、機器・内外装に係わる投資や新市場創造を目的とした新規投資等について、明確な投資基準を設定した上で新規出店や既存店舗のリニューアルを行ってまいります。常に明るく楽しい雰囲気を持った店舗の維持・向上を目指し、お客様の視点に立った新しいサービスを展開することによって運営の質の向上を図り、あらゆる年齢層、お客様に楽しんでいただける市場を創造し、発展を牽引できるよう努めてまいります。

(2) コンシューマ事業戦略

当期の家庭用ゲームソフトの販売は期初計画を大きく下回る状況となりましたが、この要因はマルチプラットフォーム体制へ本格的に移行した1年目でもあり、他社との時間的な差を埋められなかったこと、マーケットに見合ったソフトをタイムリーに供給できなかったことがあげられます。また、日米におけるコスト構造が売上高の減少に対してフレキシブルに対応できない固定的な構造であったことが大きな損失を招いた原因であります。

日米におけるコスト構造の改善につきましては、既に当期中にフラットでスリムな組織体制に変更し、売上に直結した経費構造へと変換しております。従来の固定的な費用の削減と厳格な変動費の管理を行うとともに営業とマーケティングに集中し「販売力の強化」を図っております。

当社は日米欧各地域ごとに家庭用ゲームソフト市場のジャンル別特性を十分に考慮した上で最も相応しいタイトルを販売して行くべく編成を強化し、販売本数の拡大を図ってまいり所存であります。

そのためには、「商品力の強化」による魅力あるソフト制作が第一義的に重要であると認識しておりますが、他社が真似できない技術と発想の「This is SEGA」に値するような商品の開発・創出ができるようソフト開発部門についても改革、整備を行っていく所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「利益ある成長」を通して企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということであり、経営上の最も重要な課題の一つと位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監督と執行の分離および迅速な意思決定と事業執行責任の明確化を目的として、平成10年6月より執行役員制を導入しております。

- ・取締役会は社外取締役1名を含む7名で構成されています。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・最高経営会議は、取締役会長、代表取締役社長と常勤取締役3名および専務執行役員、常務執行役員9名より構成されており、取締役会の前置機関としてその意思決定を要する事項の事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社およびグループに関する重要事項の決定を行っております。最高経営会議は、原則として月3回開催されております。
- ・事業ライン別経営会議は、代表取締役3名および担当執行役員にて構成されており、原則として四半期毎に各事業ライン別に開催され、事業毎の事業計画審議、事業計画の進捗、事業計画遂行上の課題と対策等を討議決定しております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会および最高経営会議に出席し、適時適正な監査が行われています。常勤監査役2名による会社の不正行為の防止、適正な事業活動の維持・確保のための監査とともに、社外監査役2名による客観的立場からの監査によって厳正に監視できる体制となっております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長であり同社とは家庭用ゲームソフトの取引があります。いずれの取引も、取引は定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。
- ・社外監査役と当社の取引関係はありません。また、会計監査人である監査法人と当社の間には特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・2002年度は21回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・また、最高経営会議は2002年度において28回、事業ライン別経営会議は17回、監査役会は13回開催しております。
- ・経営の透明性を高めるためIR部門の強化を図り積極的な展開に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期の業績全般の概況

当期における経済情勢は、国内においては依然として続く景気の低迷、デフレの進捗により不安定な経済情勢が続きました。海外におきましてもイラク戦争等の影響を受け消費にも影響を与えました。

このような状況の中で当社およびグループ各社はエンターテインメントおよびアミューズメント業界でリーディングカンパニーとして事業を推進してまいりました。

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント機器販売事業は期初計画を大幅に上回り、アミューズメント施設運営事業はほぼ期初計画通りとなりましたが、コンシューマ事業につきましては期初計画を大幅に下回る結果となりました。

平成 15 年 3 月期の連結売上高は 1,972 億 2 千 3 百万円（前年同期比 4.4%減）、うち国内事業の売上高は 1,634 億 2 千 5 百万円（同 2.1%増）、海外事業の売上高は 337 億 9 千 8 百万円（同 26.9%減）となり、営業利益は 92 億 9 千 6 百万円（同 34.5%減）、経常利益 77 億 8 千 3 百万円（同 37.6%減）となりました。

特別利益として、投資有価証券売却益 30 億 7 千 7 百万円、有形固定資産売却益 12 億 4 千 8 百万円、その他 17 億 4 千 5 百万円などにより合計 60 億 7 千 2 百万円を計上いたしました。

一方、株式市場の下落により、投資有価証券評価損 9 億 5 千 9 百万円を計上したほか、有形固定資産売却損および除却損 6 億 8 千万円、また大川 功氏（故人）より無償で受贈した有価証券を中心とした財産の処分に関連して発生した損失 27 億 1 千 6 百万円などにより、合計 74 億 8 百万円の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は 30 億 5 千 4 百万円（前期は純損失 178 億 2 千 9 百万円）となりました。

なお、当期の配当につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

これら成績に鑑みて取締役および執行役員のリストラを平成 15 年 4 月より実施しております。

事業部門別の状況

（アミューズメント機器販売部門）

- ・売上高 613 億 4 千 3 百万円（前年同期比 16.5%増）
- ・営業利益 108 億 9 千 2 百万円
- ・国内販売は新しい遊び方を提案した新製品、定番商品、プライズ景品等、あらゆるジャンルの商品を供給することにより期初計画を大幅に上回る実績を上げることができました。
- ・特に、トレーディングカードを利用した「ワールドクラブ チャンピオンフットボール セリエ A 2001-2002」はアミューズメント業界を牽引する大型商品となりカードの販売も含めて大きく収益に貢献いたしました。

- ・この他、ビデオゲーム機では「バーチャファイター4 エボリューション」^レ、「頭文字D アーケードステージ バージョン2」が期初計画を上回る販売実績を上げることができました。
- ・また、アミューズメント業界の新規店舗開設が増加したことから人気商品の「スターホース2002」や定番商品である「UFOキャッチャー7」^レ、各種の「プリントシール機」や消耗品である印画紙の販売が増加したことにより大きく業績に貢献いたしました。
- ・プライズ販売につきましても、魅力的なキャラクター景品を提供するとともに他社とのコラボレーションによるプライズ業界の健全化を率先して行いトップシェアを獲得することができました。
- ・海外販売につきましては、現地法人の構造改革を進め黒字体質の基礎固めはできましたが一般的に市場に見合った商品の投入ができず損失を計上することとなりました。

(アミューズメント施設運営部門)

- ・売上高 693 億 3 千万円 (前年同期比 1.2%増)
- ・営業利益 80 億 4 千 9 百万円
- ・期初はワールドカップの開催や猛暑の影響を受け一時的に集客が分散いたしました。その後業界全体を牽引した「ワールドクラブ チャンピオンフットボール セリエ A 2001-2002」や「バーチャファイター4 エボリューション」の投入や質の高い店舗運営により既存店の売上は堅調に推移し、通期では計画通り前年同期比 100.2%を達成し収益に貢献いたしました。
- ・また、当社のプリントシール機シリーズである「劇的美写」^レ、「衝撃美写」^レ、「純心美写」^レ、「幻想美写」^レ、「美匠」が継続的に好調さを保ち、新規ユーザーの取り込みを可能にしたため大きく収益に貢献いたしました。
- ・施設運営の効率化を図るため、新規開設として中大型店を中心に 26 店舗を出店いたしました。効率の悪い店舗の閉店は 27 店舗であり、当期末の店舗数は 498 店舗となりました。

(コンシューマ事業部門)

- ・売上高 665 億 4 千 9 百万円 (前年同期比 21.8%減)
- ・営業損失 85 億 7 千万円
- ・当期の家庭用ゲームソフトの販売本数は、日本は 36 タイトル 244 万本、米国 38 タイトル 560 万本、欧州 32 タイトル 262 万本、合計 106 タイトル 1,066 万本となりました。
- ・国内市場におきましては、「サクラ大戦～熱き血潮に～」(PS2)、「Shinobi」(PS2)、「プロ野球チームをつくろう! 2」(PS2)が、米国市場においては、「NFL 2K3」(PS2,XBOX,GC)、「NBA 2K3」(PS2,XBOX,GC)、「NCAA Football 2K3」(PS2,XBOX,GC)等のスポーツタイトルおよび「Shinobi」(PS2)、「Super Monkey Ball 2」(GC)、「Sonic Collection」(GC)が、欧州市場においては、「Crazy Taxi 3」(XBOX)、「ファンタシースターオンライン エピソード 1 & 2」(GC)が健闘いたしました。全体としては期初の計画を大きく下回る結果となりました。
- ・特に、米国市場における「NFL 2K3」をはじめとしたスポーツタイトルは計画を大きく下回り当事業の損失の大きな要因となりました。
- ・PC用ソフトの「Typing of the Dead」のニューバージョンは前作と合わせ累計 12 万本のヒ

ットとなり、定番ソフトとして定着いたしました。

2. 次期の見通し

今後も引き続き個人消費の低迷や不透明な経済環境が続くと予想されます。このような状況の中で当社は「構造改革」をさらに確実に推進してまいり所存であります。

特に当期に大きな損失を計上したコンシューマ事業につきましては、既に販売部門はフラットでスリムな組織体制に変え、売上に直結した経費構造へと転換することによって改善策を実施しております。今後はその進捗を確実にするとともに、「商品力の強化」による魅力あるソフト制作を図るための編成を強化し、併せてソフト開発部門の改革・整備を行うことにより早急に利益体質を確実なものとしてまいります。

(アミューズメント機器販売事業)

- ・国内販売は引き続きマーケットリーダーとして、革新的な製品を軸とした「新しい遊び」を提供していくことによってお客様の期待に応え、市場を活性化するとともに拡大してまいります。
- ・特に、次期発売が予定されているカードのコレクション性と多人数対戦のおもしろさを融合した「アヴァロンの鍵」やRPG要素を取り入れた新ジャンルのメダルゲームである「ドラゴントレジャー」、大型可動筐体を使用したハイスピード・レーシングゲームである「F-ZERO AX」等の大型新商品については、市場からの期待が大きく、新たな市場を獲得できるものと予想しております。
- ・プライズ景品のマーケットリーダーとして、従来からの強力なディズニーキャラクターに加えて新しいキャラクターを提供するとともに、他社とのコラボレーションを通じて健全な市場を育成することによって、業績に貢献できるものと予想しております。
- ・海外販売は、アジア、米国、欧州の各地域に合致した製品販売を行ってまいります。特に、日本で大ヒットとなった新機軸の商品の新しいゲーム性を世界市場に提案し、重点的に拡販することで黒字体質に転換してまいります。

(アミューズメント施設運営事業)

- ・既存店における店舗活性化のためのリニューアルと、新たな遊空間やサービスの提供によってお客様に新鮮な驚きと感動を与える新規出店が計画されていることから、引き続き堅調に推移するものと予想しております。

(コンシューマ事業)

- ・日米におけるマーケティング、販売部門の組織体制の見直し、経費構造の見直しを既に当期に完了しております。
- ・しかしながら、主として欧米においては、ごく一部の超メガヒットソフトだけが売れるというタイトルの寡占化傾向が顕著に表れてきており、従来の延長線上でのソフト開発体制では限界があるという状況にもあります。
- ・当社は次期がマルチプラットフォームへ本格的に移行して2年目であり、ソフト開発部門は鋭意新しいビッグタイトルソフトの開発に専心しております。

- ・ したがいまして、まず、世界の競争の中で戦えるコスト構造の確立のため、「個別タイトルのコストマネジメントの強化」、「開発手法の改革」、「販売手法の見直し」を行うとともに、グローバルでの営業力強化のため「営業体制の改革」を行っております。
- ・ そして、商品力の強化・驚きを与える商品の開発のため、将来に向けての準備をするとともに、ソフト開発部門の改革、整備を行ってまいります。
- ・ これらにより、黒字体質への変換の基礎固めができるものと考えております。
- ・ 次期のソフト販売本数は、日本 293 万本、米国 480 万本、欧州 152 万本、合計 925 万本を計画しております。

以上のことから、平成 16 年 3 月期通期の連結業績につきましては、売上高 1,930 億円、経常利益 105 億円、当期純利益 75 億円と予想しております。

3. 財政状態

当連結会計年度における現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度に比較して 486 億 1 千万円増加し、1,013 億 6 千 1 百万円となりました。

有利子負債残高は、フリー・キャッシュ・フローの改善により前期末に比較して 40 億 5 千 2 百万円減少し、952 億 6 千 1 百万円となり、ネットキャッシュ(現金同等物残高から有利子負債残高を差し引いた残額)はプラス 61 億円となりました。

なお、当期中に 2004 年 6 月満期ゼロ・クーポン円建転換社債(発行額 500 億円)について 50 億円の買入消却を実施し、残高 450 億円についても償還資金手当てを完了しております。さらに、取引銀行と当座貸越契約およびコミットメント契約の締結を行っております。

当期の営業キャッシュ・フローは仕入債務および未払費用の減少ならびに受贈財産の処分等による収入により、前期に比較して 248 億 8 千 3 百万円増加し、342 億 3 千 2 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローはアミューズメント施設の資産流動化、遊休不動産および投資有価証券の売却により、前期に比較して 224 億 7 千 7 百万円増加し、140 億円となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは 482 億 3 千 2 百万円となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは社債および転換社債の償還による支出および借入金の返済により、前期に比較して 124 億 4 千 1 百万円減少し、10 億 4 千 7 百万円となりました。

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
自己資本比率	32.2%	34.3%	39.1%
時価ベース自己資本比率	113.1%	147.1%	46.8%
債務償還年数	-	10.6	2.8
インレスト・ガレッジ・レシオ	-	4.5	47.1

(単位 百万円)

有利子負債残高	120,118	99,313	95,261
営業キャッシュ・フロー	73,970	9,349	34,232

- (注1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- * いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
 - * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株を除く）
 - * 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(は減)
(資 産 の 部)	(222,067)	(100.0)	(243,910)	(100.0)	(21,842)
流 動 資 産	137,401	61.9	111,998	45.9	25,402
1. 現 金 及 び 預 金	101,366		62,756		38,609
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	17,515		31,495		13,980
3. た な 卸 資 産	8,838		9,645		806
4. 前 払 費 用	2,455		2,536		80
5. そ の 他	8,603		7,374		1,229
貸 倒 引 当 金	1,379		1,811		431
固 定 資 産	83,948	37.8	130,968	53.7	47,019
(1)有 形 固 定 資 産	41,396	18.7	49,393	20.3	7,997
1. アミューズメント施設機器	9,893		11,549		1,655
2. 建 物 及 び 構 築 物	18,126		21,200		3,074
3. 土 地	9,290		11,834		2,543
4. そ の 他	4,085		4,808		723
(2)無 形 固 定 資 産	5,846	2.6	6,266	2.6	419
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	36,705	16.5	75,308	30.8	38,602
1. 投 資 有 価 証 券	12,431		46,166		33,734
2. 長 期 貸 付 金	2,546		3,179		632
3. 敷 金 保 証 金	17,012		17,771		759
4. そ の 他	13,121		15,787		2,665
貸 倒 引 当 金	8,406		7,595		810
繰 延 資 産	717	0.3	943	0.4	226
社 債 発 行 費	717		943		226
資 産 合 計	222,067	100.0	243,910	100.0	21,842

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)	(134,129)	(60.4)	(159,473)	(65.4)	(25,343)
流 動 負 債	42,379	19.1	88,925	36.5	46,546
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	14,762		19,282		4,519
2. 短 期 借 入 金	1,510		29,208		27,698
3. 1 年 内 償 還 予 定 社 債	2,450		5,000		2,550
4. 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	4,939		1,740		3,198
5. 未 払 費 用	9,981		17,882		7,900
6. 未 払 法 人 税 等	1,194		4,823		3,628
7. そ の 他	7,541		10,988		3,447
固 定 負 債	91,750	41.3	70,547	28.9	21,202
1. 社 債	15,550		-		15,550
2. 転 換 社 債	51,806		59,908		8,102
3. 長 期 借 入 金	19,005		3,456		15,549
4. 繰 延 税 金 負 債	330		2,042		1,712
5. 退 職 給 付 引 当 金	3,679		3,414		265
6. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	122		98		23
7. そ の 他	1,256		1,627		370
(少 数 株 主 持 分)	(1,051)	(0.5)	(866)	(0.3)	(185)
少 数 株 主 持 分	1,051		866		185
(資 本 の 部)	(-)	(-)	(83,570)	(34.3)	(83,570)
資 本 金	-	-	125,406	51.4	125,406
資 本 準 備 金	-	-	124,916	51.2	124,916
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	9,280	3.8	9,280
欠 損 金	-	-	118,037	48.4	118,037
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,586	1.1	2,586
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	8,435	3.4	8,435
自 己 株 式	-	-	33,585	13.8	33,585
(資 本 の 部)	(86,886)	(39.1)	(-)	(-)	(86,886)
資 本 金	127,582	57.5	-	-	127,582
資 本 剰 余 金	2,171	1.0	-	-	2,171
利 益 剰 余 金	6,816	3.1	-	-	6,816
土 地 再 評 価 差 額 金	6,264	2.8	-	-	6,264
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	551	0.3	-	-	551
為 替 換 算 調 整 勘 定	9,227	4.2	-	-	9,227
自 己 株 式	33,641	15.2	-	-	33,641
負債、少数株主持分及び資本合計	222,067	100.0	243,910	100.0	21,842

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		比較増減 (は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	197,223	100.0	206,334	100.0	9,110
売 上 原 価	144,161	73.1	144,716	70.1	555
売 上 総 利 益	53,062	26.9	61,617	29.9	8,554
販売費及び一般管理費	43,765	22.2	47,416	23.0	3,650
営 業 利 益	9,296	4.7	14,201	6.9	4,904
営 業 外 収 益	1,245	0.6	2,348	1.1	1,102
1. 受 取 利 息	226		513		287
2. 持分法による投資利益	440		-		440
3. 免税事業者消費税等	-		732		732
4. そ の 他	578		1,101		523
営 業 外 費 用	2,758	1.4	4,078	2.0	1,319
1. 支 払 利 息	737		1,712		975
2. 社債発行費償却	594		481		112
3. 持分法による投資損失	-		827		827
4. 投資事業組合損失	702		-		702
5. そ の 他	723		1,056		332
経 常 利 益	7,783	3.9	12,471	6.0	4,687
特 別 利 益	6,072	3.1	6,128	3.0	55
1. 投資有価証券売却益	3,077		2,181		896
2. 固定資産売却益	1,248		-		1,248
3. 大川功氏からの個人財産受贈益	-		1,666		1,666
4. そ の 他	1,745		2,280		534
特 別 損 失	7,408	3.7	32,893	15.9	25,484
1. 固定資産除却損	398		690		292
2. 固定資産売却損	281		2,106		1,824
3. 営業権一括償却額	-		4,378		4,378
4. 投資有価証券評価損	959		6,235		5,275
5. 貸倒引当金繰入額	1,161		-		1,161
6. 受贈財産処分等損益	2,716		16,725		14,008
7. そ の 他	1,889		2,757		867
税金等調整前当期純利益(損失)	6,447	3.3	14,293	6.9	20,741
法人税、住民税及び事業税	1,944	1.0	4,325	2.1	2,380
法人税等調整額	1,395	0.7	951	0.5	2,347
少数株主利益	53	0.1	161	0.1	108
当期純利益(損失)	3,054	1.5	17,829	8.6	20,883

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
欠 損 金 期 首 残 高	-	100,185
欠 損 金 増 加 高	-	23
役 員 賞 与	-	23
当 期 純 損 失	-	17,829
欠 損 金 期 末 残 高	-	118,037
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		
資 本 準 備 金 期 首 残 高	124,916	-
資 本 剰 余 金 増 加 高		
1. 転換社債の転換 による新株式の発行	1,549	-
2. ストックオプションの行使 による新株式の発行	622	-
資 本 剰 余 金 減 少 高		
損 失 処 理 に と も な う 資 本 剰 余 金 減 少 高	124,916	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	2,171	-
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		
欠 損 金 期 首 残 高	118,037	-
利 益 剰 余 金 増 加 高		
1. 当 期 純 利 益	3,054	-
2. 損 失 処 理 に と も な う 利 益 剰 余 金 増 加 高	124,916	-
利 益 剰 余 金 減 少 高		
1. 役 員 賞 与	101	-
2. 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 減 少 高	3,016	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	6,816	-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 至 平成15年 3月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 至 平成14年 3月 31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,447	14,293
減価償却費	14,983	18,589
アミューズメント施設機器振替額	4,085	8,005
貸倒引当金の増減額	444	557
退職給付引当金の増加額	265	301
受取利息および受取配当金	268	678
支払利息	737	1,712
持分法による投資損益	440	827
連結調整勘定償却額	236	373
営業権一括償却額	-	4,378
固定資産売却益	1,248	-
固定資産除却損	398	690
投資有価証券売却益	3,077	2,181
投資有価証券評価損	959	6,235
大川功氏からの個人財産受贈益	-	1,666
受贈財産処分等損益	2,716	16,725
売上債権の増減額	12,538	9,359
たな卸資産の減少額	977	8,913
仕入債務の減少額	2,145	7,258
未払費用の減少額	7,745	-
その他	855	3,481
小 計	20,838	18,227
利息および配当金の受取額	329	811
利息の支払額	727	2,078
特別退職金の支払額	-	710
大川功氏からの個人財産受贈による収入	-	1,204
受贈財産処分等による収支	18,888	6,959
法人税等の支払額	5,097	1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,232	9,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への預入による支出	50	10,006
定期預金解約による収入	10,060	-
有形固定資産の取得による支出	7,015	3,672
有形固定資産の売却による収入	5,508	2,232
無形固定資産の取得による支出	1,307	2,242
投資有価証券の取得による支出	180	1,069
投資有価証券の売却による収入	6,946	3,947
貸付による支出	172	254
貸付金の回収による収入	509	534
敷金の差入による支出	2,959	1,387
敷金の返還による収入	2,578	3,158
その他	83	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,000	8,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	27,339	15,825
長期借入れによる収入	31,565	5,080
長期借入金の返済による支出	12,817	261
社債の発行による収入	17,631	-
社債の償還による支出	5,000	25,000
転換社債の発行による収入	-	48,584
転換社債の償還による支出	4,621	20
ストックオプションの行使による収入	1,245	335
少数株主の増資引受けによる払込額	446	-
少数株主への配当金の支払額	8	28
自己株式(子会社所有親会社株式を含む)の売却による収入	-	623
その他	55	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047	13,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	668	757
現金及び現金同等物の増加額	48,610	15,118
現金及び現金同等物の期首残高	52,750	37,632
現金及び現金同等物の期末残高	101,361	52,750

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 47社

セガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)、セガ オブ アメリカ、インク.、セガ ヨーロッパ リミテッド 他44社を連結しております。

連結子会社のうち、当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は、次のとおりであります。

(株)アспект、セガ ホールディングス U.S.A.、インク.、セガ アミューズメンツ U.S.A.、インク.、
(株)CRI・ミドルウェア

(2) 非連結子会社 9社

上記非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金に比して、いずれも重要性が乏しいため連結から除外しております。

なお、(株)エイティワン・エンタテインメント、ファミリー ワンダー、インク.、セガ ファミリー ワンダー、L.L.C.につきましては、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

また、(株)セガアミューズメント東日本、(株)セガアミューズメント西日本、(株)セガ・アミューズメント関西、(株)セガアミューズメント東海は、当期首に(株)セガアミューズメントと合併いたしました。

2. 持分法の適用

持分法適用子会社 0社

持分法適用関連会社 4社

持分法適用関連会社のうち、当連結会計年度より持分法適用を除外した会社は次のとおりであります。

ネクストコム(株)、(株)イサオ

その他の非連結子会社および関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益および利益剰余金に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度

下記以外の連結子会社につきましては、決算日等は提出会社と同一であります。

セガ ヨーロッパ リミテッドおよびその子会社は、2月末日であります。

セガ ゲーミング テクノロジー、インク.およびオーエスカピタル U.S.A.、インク.は、12月末日であります。

なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

提出会社および国内連結子会社 移動平均法による原価法

在外連結子会社 主に先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

提出会社および国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

在外連結子会社 定額法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

提出会社および一部の国内連結子会社では、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、提出会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することにあります。

ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式および法定準備金取崩等会計

当連結会計年度より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日企業会計基準委員会）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第4号）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針の適用にともなう影響については、軽微であります。

連結納税制度

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。なお、当連結会計年度に連結納税制度を適用しなかった場合に比べ、当期純利益は2,781百万円多く計上されています。

5. 表示方法の変更

前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は278百万円であります。

また、前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は56百万円であります。

6. 連結子会社の資産および負債の評価

全面時価評価法によっております。

7. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却は、提出会社は5年間の均等償却を行なっておりますが、セガ ヨーロッパ リミテッドによるJPM インターナショナル リミテッド他3社の株式取得にともない生じた連結調整勘定は15年で償却しております。

なお、連結調整勘定のうち重要性の乏しいものは一括償却しております。

8. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分（損失処理）について、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 49,687 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 43,828 百万円
2.受取手形割引額 94 百万円	2.受取手形割引額 34 百万円
3.裏書手形譲渡額 - 百万円	3.裏書手形譲渡額 35 百万円
4.手形債権流動化残高 2,330 百万円	4.手形債権流動化残高 1,468 百万円
5.保証債務 セガ ゲームワークス L.L.C. 341 百万円 (2,839 千US\$)	5.保証債務 セガ ゲームワークス L.L.C. 479 百万円 (3,596 千US\$)
保証予約等 _____	保証予約等 リンガフォン・ジャパン(株) 100 百万円 セガ・リース 17 百万円
6.連結会計年度末日満期手形の処理 _____	6.連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 支払手形 2,911 百万円
7.発行済株式総数 普通株式 155,042,129 株	
8.自己株式数 普通株式 19,903,561 株	
9.土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行なって算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。 再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が 再評価後の帳簿価額を下回る額 427 百万円	7.土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行なって算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。 再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価格 20,734 百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価格 11,453 百万円

当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																				
<p>10. 処分予定の受贈財産の内訳</p> <p>大川 功氏 (故人) から受贈した個人財産のうち、処分予定のもの当連結会計年度末における残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,699 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">700 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">3,301 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,416 百万円</td> </tr> </table> <p>11. 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>提出会社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,400 百万円</td> </tr> </table>	建物	98 百万円	土地	117 百万円	投資有価証券	3,699 百万円	長期貸付金	1,900 百万円	貸倒引当金	700 百万円	その他 (投資その他の資産)	3,301 百万円	計	8,416 百万円	当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	18,000 百万円	借入実行残高	600 百万円	差引未実行残高	17,400 百万円	<p>8. 処分予定の受贈財産の内訳</p> <p>大川 功氏 (故人) から受贈した個人財産のうち、翌事業年度以降処分予定のものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">279 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,553 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">700 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">5,814 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,950 百万円</td> </tr> </table>	建物	103 百万円	土地	279 百万円	投資有価証券	31,553 百万円	長期貸付金	1,900 百万円	貸倒引当金	700 百万円	その他 (投資その他の資産)	5,814 百万円	未払金	5,000 百万円	計	33,950 百万円
建物	98 百万円																																				
土地	117 百万円																																				
投資有価証券	3,699 百万円																																				
長期貸付金	1,900 百万円																																				
貸倒引当金	700 百万円																																				
その他 (投資その他の資産)	3,301 百万円																																				
計	8,416 百万円																																				
当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	18,000 百万円																																				
借入実行残高	600 百万円																																				
差引未実行残高	17,400 百万円																																				
建物	103 百万円																																				
土地	279 百万円																																				
投資有価証券	31,553 百万円																																				
長期貸付金	1,900 百万円																																				
貸倒引当金	700 百万円																																				
その他 (投資その他の資産)	5,814 百万円																																				
未払金	5,000 百万円																																				
計	33,950 百万円																																				

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																										
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,083 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,840 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,663 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,744 百万円</td> </tr> </table> <p>2.一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">27,665 百万円</p> <p>3.特別利益の主な科目の内訳 当連結会計年度の投資有価証券売却益は、シスコシステムズ株式売却による2,820百万円他であります。 また、当連結会計年度の固定資産売却益は、提出会社が保有する不動産の流動化により計上された1,113百万円他であります。</p> <p>4.受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた損益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">576 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">869 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td> <td style="text-align: right;">2,253 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金精算益</td> <td style="text-align: right;">868 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の損益</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,716 百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	11,083 百万円	従業員給与手当	9,840 百万円	支払手数料	4,663 百万円	研究開発費	3,744 百万円	投資有価証券売却益	576 百万円	投資有価証券売却損	869 百万円	投資有価証券評価損	1,087 百万円	投資事業組合損益	2,253 百万円	未払金精算益	868 百万円	その他の損益	48 百万円	計	2,716 百万円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,909 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">12,201 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,367 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,364 百万円</td> </tr> </table> <p>2.一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">23,317 百万円</p> <p>3.特別損失の主な科目の内訳 当連結会計年度の投資有価証券評価損は、オーエスキャピタル U.S.A., インク. で計上された2,190百万円および㈱アスキーに対する2,720百万円他であります。</p> <p>4.受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産についての処分等による損益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2,376 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">3,096 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14,425 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td> <td style="text-align: right;">1,425 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の損益</td> <td style="text-align: right;">153 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16,725 百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	11,909 百万円	従業員給与手当	12,201 百万円	支払手数料	5,367 百万円	研究開発費	4,364 百万円	投資有価証券売却益	2,376 百万円	投資有価証券売却損	3,096 百万円	投資有価証券評価損	14,425 百万円	投資事業組合損益	1,425 百万円	その他の損益	153 百万円	計	16,725 百万円
広告宣伝費	11,083 百万円																																										
従業員給与手当	9,840 百万円																																										
支払手数料	4,663 百万円																																										
研究開発費	3,744 百万円																																										
投資有価証券売却益	576 百万円																																										
投資有価証券売却損	869 百万円																																										
投資有価証券評価損	1,087 百万円																																										
投資事業組合損益	2,253 百万円																																										
未払金精算益	868 百万円																																										
その他の損益	48 百万円																																										
計	2,716 百万円																																										
広告宣伝費	11,909 百万円																																										
従業員給与手当	12,201 百万円																																										
支払手数料	5,367 百万円																																										
研究開発費	4,364 百万円																																										
投資有価証券売却益	2,376 百万円																																										
投資有価証券売却損	3,096 百万円																																										
投資有価証券評価損	14,425 百万円																																										
投資事業組合損益	1,425 百万円																																										
その他の損益	153 百万円																																										
計	16,725 百万円																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">101,366 百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,361 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p> 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,552 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,549 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,102 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受贈財産の処分等による収支の内訳</p> <p>大川 功氏（故人）から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた収支の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">18,689 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,888 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	101,366 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	5 百万円	現金及び現金同等物	101,361 百万円	転換社債の転換による 資本金増加額	1,552 百万円	転換社債の転換による 資本剰余金増加額	1,549 百万円	転換による転換社債の減少額	3,102 百万円	投資有価証券の売却による収入	18,689 百万円	その他	199 百万円	計	18,888 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">62,756 百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,006 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,750 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p> 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">7,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">7,309 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,628 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受贈財産の処分等による収支の内訳</p> <p>大川 功氏（故人）から受贈した個人財産についての処分等による収支の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金の支払による支出</td> <td style="text-align: right;">3,836 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">9,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金の回収による収入</td> <td style="text-align: right;">8,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金の返済による支出</td> <td style="text-align: right;">20,815 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,959 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	62,756 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10,006 百万円	現金及び現金同等物	52,750 百万円	転換社債の転換による 資本金増加額	7,319 百万円	転換社債の転換による 資本剰余金増加額	7,309 百万円	転換による転換社債の減少額	14,628 百万円	未払金の支払による支出	3,836 百万円	投資有価証券の売却による収入	9,702 百万円	短期貸付金の回収による収入	8,012 百万円	短期借入金の返済による支出	20,815 百万円	その他	24 百万円	計	6,959 百万円
現金及び預金勘定	101,366 百万円																																										
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	5 百万円																																										
現金及び現金同等物	101,361 百万円																																										
転換社債の転換による 資本金増加額	1,552 百万円																																										
転換社債の転換による 資本剰余金増加額	1,549 百万円																																										
転換による転換社債の減少額	3,102 百万円																																										
投資有価証券の売却による収入	18,689 百万円																																										
その他	199 百万円																																										
計	18,888 百万円																																										
現金及び預金勘定	62,756 百万円																																										
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10,006 百万円																																										
現金及び現金同等物	52,750 百万円																																										
転換社債の転換による 資本金増加額	7,319 百万円																																										
転換社債の転換による 資本剰余金増加額	7,309 百万円																																										
転換による転換社債の減少額	14,628 百万円																																										
未払金の支払による支出	3,836 百万円																																										
投資有価証券の売却による収入	9,702 百万円																																										
短期貸付金の回収による収入	8,012 百万円																																										
短期借入金の返済による支出	20,815 百万円																																										
その他	24 百万円																																										
計	6,959 百万円																																										

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																																
<p>(1)借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>958</td> <td>810</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,041</td> <td>2,231</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,999</td> <td>3,041</td> <td>957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,010百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ホ)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,470百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,670百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	958	810	148	その他	3,041	2,231	809	合計	3,999	3,041	957	1年内	630百万円	1年超	380百万円	合計	1,010百万円	支払リース料	1,420百万円	減価償却費相当額	1,313百万円	支払利息相当額	51百万円	未経過リース料		1年内	1,200百万円	1年超	4,470百万円	合計	5,670百万円	<p>(1)借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,160</td> <td>807</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,672</td> <td>3,964</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,833</td> <td>4,771</td> <td>2,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>806百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,120百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,016百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ホ)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,852百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,092百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	1,160	807	353	その他	5,672	3,964	1,708	合計	6,833	4,771	2,061	1年内	1,313百万円	1年超	806百万円	合計	2,120百万円	支払リース料	2,193百万円	減価償却費相当額	2,016百万円	支払利息相当額	110百万円	未経過リース料		1年内	1,239百万円	1年超	5,852百万円	合計	7,092百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
建物及び構築物	958	810	148																																																																														
その他	3,041	2,231	809																																																																														
合計	3,999	3,041	957																																																																														
1年内	630百万円																																																																																
1年超	380百万円																																																																																
合計	1,010百万円																																																																																
支払リース料	1,420百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,313百万円																																																																																
支払利息相当額	51百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,200百万円																																																																																
1年超	4,470百万円																																																																																
合計	5,670百万円																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
建物及び構築物	1,160	807	353																																																																														
その他	5,672	3,964	1,708																																																																														
合計	6,833	4,771	2,061																																																																														
1年内	1,313百万円																																																																																
1年超	806百万円																																																																																
合計	2,120百万円																																																																																
支払リース料	2,193百万円																																																																																
減価償却費相当額	2,016百万円																																																																																
支払利息相当額	110百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,239百万円																																																																																
1年超	5,852百万円																																																																																
合計	7,092百万円																																																																																

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																								
<p>(2)貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108</td> <td>96</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108</td> <td>96</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	108	96	12	合計	108	96	12	1年内	8百万円	1年超	5百万円	合計	13百万円	受取リース料	31百万円	減価償却費	30百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	182百万円	1年超	156百万円	合計	339百万円	<p>(2)貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>200</td> <td>160</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> <td>160</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>859百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	200	160	39	合計	200	160	39	1年内	34百万円	1年超	6百万円	合計	41百万円	受取リース料	87百万円	減価償却費	81百万円	受取利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	445百万円	1年超	414百万円	合計	859百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
工具器具備品	108	96	12																																																																						
合計	108	96	12																																																																						
1年内	8百万円																																																																								
1年超	5百万円																																																																								
合計	13百万円																																																																								
受取リース料	31百万円																																																																								
減価償却費	30百万円																																																																								
受取利息相当額	0百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	182百万円																																																																								
1年超	156百万円																																																																								
合計	339百万円																																																																								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
工具器具備品	200	160	39																																																																						
合計	200	160	39																																																																						
1年内	34百万円																																																																								
1年超	6百万円																																																																								
合計	41百万円																																																																								
受取リース料	87百万円																																																																								
減価償却費	81百万円																																																																								
受取利息相当額	3百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	445百万円																																																																								
1年超	414百万円																																																																								
合計	859百万円																																																																								

(有価証券の時価情報)

1. 当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)

(1) 時価のある有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	156	177	20
計	156	177	20

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	1,822	1,482	339
債 券	-	-	-
社 債	-	-	-
計	1,822	1,482	339

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,289
非上場債券	-
計	4,289
子会社および関連会社株式	3,266
計	3,266

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額	12,447 百万円
売却益の合計額	3,639 百万円
売却損の合計額	1,312 百万円

2. 前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)

(1) 時価のある有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	16,064	20,664	4,599
計	16,064	20,664	4,599

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	798	711	86
債 券	536	525	10
社 債	536	525	10
計	1,334	1,237	97

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,189
非上場債券	200
計	5,389
子会社および関連会社株式	3,564
計	3,564

(3) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額	13,401 百万円
売却益の合計額	4,077 百万円
売却損の合計額	3,352 百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	オプション取引 売 建 コール 米ドル	367 (7)	3	4
	買 建 プット 米ドル	368 (8)	2	6
合 計		-	-	1

- (注) 1. 通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。
3. 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の()書きはオプション料であります。

(退職給付関係)

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																										
<p>1.採用している退職給付制度の概要 平成5年11月1日より退職金制度の100%について調整年金制度を採用しております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																										
<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">10,992 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">4,252 百万円</td></tr> <tr><td>未認識退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,740 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,787 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">726 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679 百万円</td></tr> </table>	退職給付債務	10,992 百万円	年金資産	4,252 百万円	未認識退職給付債務	6,740 百万円	未認識数理計算上の差異	3,787 百万円	未認識過去勤務債務	726 百万円	退職給付引当金	3,679 百万円	<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,231 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">4,163 百万円</td></tr> <tr><td>未認識退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,067 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,492 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">839 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,414 百万円</td></tr> </table>	退職給付債務	8,231 百万円	年金資産	4,163 百万円	未認識退職給付債務	4,067 百万円	未認識数理計算上の差異	1,492 百万円	未認識過去勤務債務	839 百万円	退職給付引当金	3,414 百万円		
退職給付債務	10,992 百万円																										
年金資産	4,252 百万円																										
未認識退職給付債務	6,740 百万円																										
未認識数理計算上の差異	3,787 百万円																										
未認識過去勤務債務	726 百万円																										
退職給付引当金	3,679 百万円																										
退職給付債務	8,231 百万円																										
年金資産	4,163 百万円																										
未認識退職給付債務	4,067 百万円																										
未認識数理計算上の差異	1,492 百万円																										
未認識過去勤務債務	839 百万円																										
退職給付引当金	3,414 百万円																										
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">801 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">202 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">103 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">147 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">90 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956 百万円</td></tr> </table>	勤務費用	801 百万円	利息費用	202 百万円	期待運用収益	103 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	147 百万円	過去勤務債務の費用処理額	90 百万円	退職給付費用	956 百万円	<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">981 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">249 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">184 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">49 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">68 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026 百万円</td></tr> </table>	勤務費用	981 百万円	利息費用	249 百万円	期待運用収益	184 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	49 百万円	過去勤務債務の費用処理額	68 百万円	退職給付費用	1,026 百万円		
勤務費用	801 百万円																										
利息費用	202 百万円																										
期待運用収益	103 百万円																										
数理計算上の差異の費用処理額	147 百万円																										
過去勤務債務の費用処理額	90 百万円																										
退職給付費用	956 百万円																										
勤務費用	981 百万円																										
利息費用	249 百万円																										
期待運用収益	184 百万円																										
数理計算上の差異の費用処理額	49 百万円																										
過去勤務債務の費用処理額	68 百万円																										
退職給付費用	1,026 百万円																										
<p>4.退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間按分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率	2.5 %	過去勤務債務の額の処理年数	10 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差額の処理年数	10 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		<p>4.退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間按分方法</td><td style="text-align: right;">同 左</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">同 左</td></tr> <tr><td colspan="2">数理計算上の差額の処理年数 10 年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より処理することとしております。)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間按分方法	同 左	割引率	2.5 %	期待運用収益率	2.5 %	過去勤務債務の額の処理年数	同 左	数理計算上の差額の処理年数 10 年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より処理することとしております。)	
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																										
割引率	2.0 %																										
期待運用収益率	2.5 %																										
過去勤務債務の額の処理年数	10 年																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																											
数理計算上の差額の処理年数	10 年																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																											
退職給付見込額の期間按分方法	同 左																										
割引率	2.5 %																										
期待運用収益率	2.5 %																										
過去勤務債務の額の処理年数	同 左																										
数理計算上の差額の処理年数 10 年																											
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より処理することとしております。)																											

(税効果会計関係)

当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,669 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">33,613 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">1,339 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,058 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,249 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">127,931 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,139 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">462 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">43.8 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23.5 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.6 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社持分法投資損益等</td> <td style="text-align: right;">2.9 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">17.9 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.8 %</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,669 百万円	投資有価証券評価減	33,613 百万円	たな卸資産評価減	1,339 百万円	その他	16,058 百万円	繰越欠損金	59,249 百万円	繰延税金資産小計	127,931 百万円	評価性引当額	127,139 百万円	繰延税金資産合計	792 百万円	その他	330 百万円	繰延税金負債合計	330 百万円	繰延税金資産の純額	462 百万円	国内の法定実効税率 (調整)	43.8 %	評価性引当額	23.5 %	連結調整勘定償却額	1.6 %	関連会社持分法投資損益等	2.9 %	連結会社間内部利益消去	17.9 %	その他	1.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8 %	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,964 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">49,354 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">1,944 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,911 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,872 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">135,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,382 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,664 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,042 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,144 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">479 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">55.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社持分法投資損益等</td> <td style="text-align: right;">2.4 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">3.6 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.5 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.6 %</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,964 百万円	投資有価証券評価減	49,354 百万円	たな卸資産評価減	1,944 百万円	その他	10,911 百万円	繰越欠損金	51,872 百万円	繰延税金資産小計	135,047 百万円	評価性引当額	133,382 百万円	繰延税金資産合計	1,664 百万円	固定資産圧縮積立金	101 百万円	その他有価証券評価差額金	2,042 百万円	繰延税金負債合計	2,144 百万円	繰延税金負債の純額	479 百万円	国内の法定実効税率 (調整)	42.1 %	評価性引当額	55.0 %	連結調整勘定償却額	1.1 %	関連会社持分法投資損益等	2.4 %	連結会社間内部利益消去	3.6 %	その他	3.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6 %
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,669 百万円																																																																										
投資有価証券評価減	33,613 百万円																																																																										
たな卸資産評価減	1,339 百万円																																																																										
その他	16,058 百万円																																																																										
繰越欠損金	59,249 百万円																																																																										
繰延税金資産小計	127,931 百万円																																																																										
評価性引当額	127,139 百万円																																																																										
繰延税金資産合計	792 百万円																																																																										
その他	330 百万円																																																																										
繰延税金負債合計	330 百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	462 百万円																																																																										
国内の法定実効税率 (調整)	43.8 %																																																																										
評価性引当額	23.5 %																																																																										
連結調整勘定償却額	1.6 %																																																																										
関連会社持分法投資損益等	2.9 %																																																																										
連結会社間内部利益消去	17.9 %																																																																										
その他	1.0 %																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8 %																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,964 百万円																																																																										
投資有価証券評価減	49,354 百万円																																																																										
たな卸資産評価減	1,944 百万円																																																																										
その他	10,911 百万円																																																																										
繰越欠損金	51,872 百万円																																																																										
繰延税金資産小計	135,047 百万円																																																																										
評価性引当額	133,382 百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,664 百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	101 百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,042 百万円																																																																										
繰延税金負債合計	2,144 百万円																																																																										
繰延税金負債の純額	479 百万円																																																																										
国内の法定実効税率 (調整)	42.1 %																																																																										
評価性引当額	55.0 %																																																																										
連結調整勘定償却額	1.1 %																																																																										
関連会社持分法投資損益等	2.4 %																																																																										
連結会社間内部利益消去	3.6 %																																																																										
その他	3.5 %																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6 %																																																																										

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	アミューズメント 機器販売事業	アミューズメント 施設運営事業	コンシューマ 事業	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,343	69,330	66,549	197,223	-	197,223
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,407	53	123	14,584	(14,584)	-
計	75,751	69,384	66,673	211,808	(14,584)	197,223
営業費用	64,858	61,334	75,243	201,436	(13,509)	187,927
営業利益	10,892	8,049	8,570	10,372	(1,075)	9,296
資産、減価償却費および資本的支出						
資産	32,787	58,621	33,291	124,700	97,366	222,067
減価償却費	1,095	10,512	3,044	14,652	923	15,575
資本的支出	1,164	9,736	1,561	12,462	526	12,989

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	アミューズメント 機器販売事業	アミューズメント 施設運営事業	コンシューマ 事業	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,663	68,533	85,136	206,334	-	206,334
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	19,516	469	12	19,998	(19,998)	-
計	72,180	69,003	85,148	226,332	(19,998)	206,334
営業費用	70,223	60,888	79,570	210,683	(18,550)	192,132
営業利益	1,956	8,114	5,578	15,648	(1,447)	14,201
資産、減価償却費および資本的支出						
資産	35,141	58,634	54,641	148,417	95,492	243,910
減価償却費	1,602	12,370	3,852	17,824	764	18,589
資本的支出	1,871	10,899	2,168	14,940	676	15,616

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業に区分しております。

アミューズメント機器販売事業..... ビデオゲーム、メダルゲーム、プライズゲーム、自動販売機、両替機、IC基板
および通信カラオケ機等の製造販売事業

アミューズメント施設運営事業..... アミューズメント施設の運営事業

コンシューマ事業..... ホームビデオゲーム、玩具、教育機器等の製造販売事業

2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は97,418百万円(前連結会計年度は95,725百万円)であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金、有価証券等)および管理部門に係る資産であります。

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および社債発行費とその償却額が含まれております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,425	26,447	7,351	197,223	-	197,223
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,238	7,689	3	21,932	(21,932)	-
計	177,663	34,136	7,355	219,156	(21,932)	197,223
営業費用	161,341	41,108	7,785	210,235	(22,308)	187,927
営業利益または営業損失（ ）	16,322	6,971	429	8,920	376	9,296
資産	144,381	13,948	6,976	165,306	56,760	222,067

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	160,090	34,302	11,941	206,334	-	206,334
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,368	6,174	16	20,559	(20,559)	-
計	174,458	40,477	11,958	226,893	(20,559)	206,334
営業費用	152,336	41,064	13,467	206,868	(14,735)	192,132
営業利益または営業損失（ ）	22,121	587	1,508	20,025	(5,823)	14,201
資産	173,295	25,289	9,829	208,413	35,496	243,910

(注) 1. 国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分方法..... 地理的近接度による

(2) 各地域に属する主な国..... 北アメリカ：米国

ヨーロッパ：英国、フランス、スペイン、ドイツ

2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は97,418百万円（前連結会計年度は95,725百万円）であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金、有価証券等）および管理部門に係る資産であります。

(3)海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
.海外売上高	35,223	9,489	3,688	48,401
.連結売上高	-	-	-	197,223
.連結売上高に占める海外売上高の割合	17.8%	4.8%	1.9%	24.5%

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
.海外売上高	44,972	16,142	3,992	65,108
.連結売上高	-	-	-	206,334
.連結売上高に占める海外売上高の割合	21.8%	7.8%	1.9%	31.5%

(注)1.国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

(1)国または地域の区分方法..... 地理的近接度による

(2)各地域に属する主な国..... 北アメリカ:米国

ヨーロッパ:英国、フランス、スペイン、ドイツ

その他:オーストラリア、シンガポール等

2.海外売上高は、提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	大山俊道			当社取締役 (株)エクサイド 代表取締役	(被所有) 直接 %			ロイヤリティの受取	百万円 10	-	百万円 -
	増田宗昭			当社取締役 加チャ・コンビニ エンス・クラブ(株) 代表取締役	(被所有) 直接 %			広告費の支払	2	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 大山俊道が第三者(株)エクサイド)の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 増田宗昭が第三者(カルチャ・コンビニエンス・クラブ(株))の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	大山俊道			当社取締役 (株)エクサイド 代表取締役	(被所有) 直接 - %			ロイヤリティの受取 備品の売却	百万円 190 3	- -	百万円 - -
	増田宗昭			当社取締役 加チャ・コンビニ エンス・クラブ(株) 代表取締役	(被所有) 直接 - %			第三者割当 増資の引受	149	-	-
								広告費の支払	2	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 大山俊道が第三者(株)エクサイド)の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 増田宗昭が第三者(カルチャ・コンビニエンス・クラブ(株))の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 当社は(株)エクサイド)の行った第三者割当増資を額面で引き受けております。

(注) 関連当事者との取引金額は消費税抜きの金額で掲載しております。

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前連結会計年度比(%)
アミューズメント機器販売事業	36,605	121.7%
アミューズメント施設運営事業	-	-
コンシューマ事業	32,384	85.2%
合 計	68,990	101.3%

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、コンシューマ事業のホームビデオソフトウェアにおいて、一部受注生産を行っております。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前連結会計年度比(%)		前連結会計年度比(%)
アミューズメント機器販売事業	128	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-
コンシューマ事業	418	28.0%	1	2.3%
合 計	546	36.5%	1	2.3%

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前連結会計年度比(%)
アミューズメント機器販売事業	61,343	116.5%
アミューズメント施設運営事業	69,330	101.2%
コンシューマ事業	66,549	78.2%
合 計	197,223	95.6%

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社 セガ
 コード番号 7964

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sega.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 佐藤 秀樹

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画本部長 山崎 昇一 TEL (03)5736 - 7111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	100,042	6.1	2,093	52.0	1,944	58.8
14 年 3 月期	106,550	44.7	4,362		4,718	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,536		16 39		3.2	1.0	1.9
14 年 3 月期	20,766		138 66		20.1	1.9	4.4

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 154,783,626 株 14 年 3 月期 149,765,287 株

会計処理の方法の変更 無

売上高におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15 年 3 月期				百万円	%	%
14 年 3 月期						

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	180,634	78,631	43.5	507 17
14 年 3 月期	214,557	79,966	37.3	524 74

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 155,042,129 株 14 年 3 月期 152,391,606 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 19,903,561 株 14 年 3 月期 19,870,871 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中 間 期	43,000	250	1,400			
通 期	86,000	250	2,450			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 80 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		比 較 増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資産の部)	(180,634)	(100.0)	(214,557)	(100.0)	(33,923)
流動資産	113,009	62.6	77,133	36.0	35,876
現金預金	79,386		39,580		39,805
受取手形	1,228		688		539
売掛金	13,576		18,799		5,223
商品	625		385		239
原材料	2,159		1,974		184
仕掛品	1,333		1,816		483
貯蔵品	118		63		54
前払費用	136		115		20
短期貸付金	4,472		3,708		763
関係会社短期貸付金	2,539		3,443		904
未収入金	38		235		196
その他金	1,716		3,928		2,211
貸倒引当金	5,681		1,581		4,099
	548		1,212		663
	549		401		148
固定資産	66,906	37.0	136,480	63.6	69,573
1.有形固定資産	22,941	12.7	28,232	13.2	5,290
アミューズメント施設機器	708		696		11
建物	10,912		13,376		2,463
構築物	393		487		94
機械装置	24		30		5
車輜運搬具	15		25		9
工具器具備品	1,962		2,163		200
土地	8,924		11,453		2,528
2.無形固定資産	3,471	1.9	3,736	1.7	264
借地権	1,540		1,540		
商標権	93		110		16
ソフトウェア	1,691		1,910		218
電話加入権	134		134		
その他	10		40		29
3.投資その他の資産	40,493	22.4	104,511	48.7	64,018
投資有価証券	5,728		10,007		4,278
関係会社株式	17,698		40,725		23,027
出資	4,775		7,507		2,732
関係会社出資金			143		143
長期貸付金	2,501		3,083		582
従業員長期貸付金	41		62		21
関係会社長期貸付金	45,097		84,317		39,220
固定化営業債権	5,965		5,272		693
敷金保証金	1,535		1,828		293
長期前払費用	155		721		566
その他	464		547		83
貸倒引当金	35,832		49,707		13,874
投資損失引当金	7,637				7,637
繰延資産	717	0.4	943	0.4	226
社債発行費	717		943		226
資産合計	180,634	100.0	214,557	100.0	33,923

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	(102,002)	(56.5)	(134,590)	(62.7)	(32,588)
流 動 負 債	27,618	15.3	65,803	30.7	38,184
支 払 手 形	5,009		7,563		2,553
買 掛 金	4,185		4,859		673
短 期 借 入 金	841		22,000		21,158
1年内返済予定長期借入金	600		1,600		1,000
1年内償還予定社債	2,450		5,000		2,550
未 払 金	876		7,361		6,484
未 払 費 用	12,341		15,952		3,610
未 払 法 人 税 等	54		54		0
未 払 事 業 所 税	45		47		2
前 受 り 金	1,083		1,092		9
預 り 金	117		197		79
そ の 他	13		74		60
固 定 負 債	74,383	41.2	68,787	32.0	5,596
社 債	15,550				15,550
転 換 社 債	51,806		59,908		8,102
長 期 借 入 金	3,900		3,400		500
繰 延 税 金 負 債			2,043		2,043
退 職 給 付 引 当 金	2,290		2,195		94
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	59		45		14
そ の 他	777		1,195		417
(資 本 の 部)			(79,966)	(37.3)	(79,966)
資 本 金			125,406	58.4	125,406
資 本 準 備 金			124,916	58.2	124,916
利 益 準 備 金			3,007	1.4	3,007
土 地 再 評 価 差 額 金			9,280	4.3	9,280
欠 損 金			133,314	62.1	133,314
1.任 意 積 立 金			8,038		8,038
1)固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			147		147
2)別 途 積 立 金			7,891		7,891
2.当 期 未 処 理 損 失			141,353		141,353
[うち当期純損失]			[20,766]		[20,766]
その他有価証券評価差額金			2,816	1.3	2,816
自 己 株 式			33,585	15.6	33,585
(資 本 の 部)	(78,631)	(43.5)			(78,631)
資 本 金	127,582	70.6			127,582
資 本 剰 余 金	2,171	1.2			2,171
資 本 準 備 金	2,171	1.2			2,171
利 益 剰 余 金	10,942	6.1			10,942
当 期 未 処 理 損 失	10,942				10,942
[うち当期純損失]	[2,536]				[2,536]
土 地 再 評 価 差 額 金	6,264	3.5			6,264
その他有価証券評価差額金	274	0.1			274
自 己 株 式	33,641	18.6			33,641
負 債 及 び 資 本 合 計	180,634	100.0	214,557	100.0	33,923

(2)比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減 (は減)
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	100,042	100.0	106,550	100.0	6,507
売 上 原 価	77,933	77.9	82,029	77.0	4,096
売 上 総 利 益	22,109	22.1	24,520	23.0	2,411
販売費及び一般管理費	20,015	20.0	20,157	18.9	141
営 業 利 益	2,093	2.1	4,362	4.1	2,269
営 業 外 収 益	3,439	3.4	4,117	3.8	677
受 取 利 息	681		1,270		589
有 価 証 券 利 息	2		17		15
受 取 配 当 金	419		188		231
受 託 業 務 等 収 入	1,802		1,872		69
そ の 他	534		768		233
営 業 外 費 用	3,588	3.6	3,761	3.5	172
支 払 利 息	249		705		455
社 債 利 息	53		498		445
社 債 発 行 費 償 却	594		481		112
為 替 差 損	613		175		438
投 資 事 業 組 合 損 失	702				702
受 託 業 務 等 費 用	1,109		1,300		191
そ の 他	265		599		334
経 常 利 益	1,944	1.9	4,718	4.4	2,774
特 別 利 益	4,705	4.7	8,439	7.9	3,734
固 定 資 産 売 却 益	1,248				1,248
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,062		1,703		1,359
関 係 会 社 株 式 売 却 益	15		376		360
大川功氏からの個人財産受贈益			1,666		1,666
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			4,693		4,693
転換社債買入消却益	378				378
特 別 損 失	12,609	12.6	33,534	31.4	20,925
固 定 資 産 売 却 損	252		2,100		1,848
固 定 資 産 除 却 損	107		361		254
投 資 有 価 証 券 売 却 損	329		255		73
投 資 有 価 証 券 評 価 損	938		5,997		5,059
関 係 会 社 株 式 売 却 損	106				106
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1		5,636		5,634
受 贈 財 産 処 分 等 損 益	3,095		16,974		13,878
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,338				2,338
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	4,291				4,291
そ の 他	1,147		2,207		1,059
税 引 前 当 期 純 損 失	5,959	6.0	20,375	19.1	14,416
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,423	3.5	391	0.4	3,814
当 期 純 損 失	2,536	2.5	20,766	19.5	18,230
前 期 繰 越 損 失	5,389		120,586		
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3,016				
当 期 未 処 理 損 失	10,942		141,353		

(3)比較損失処理案

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	比 較 増 減 (は 減)
		金 額	金 額	
当 期 未 処 理 損 失		10,942	141,353	130,410
損 失 処 理 額				
1.任意積立金取崩額			7,891	7,891
別途積立金取崩額			147	147
固定資産圧縮積立金取崩額			3,007	3,007
2.利益準備金取崩額			124,916	124,916
3.資本準備金取崩額				
計			135,963	135,963
次 期 繰 越 損 失		10,942	5,389	5,552

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) たな卸資産 移動平均法による原価法
- (2) 有価証券
 - 子会社株式および関連会社株式 . . . 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - 自己株式 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
 - ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。
 - 定期借地権契約による借地上的建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法
 - なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法 社債発行費については支出時より 3 年間で每期均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金
 - 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から定額法により費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労金引当金
 - 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 - 為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段
 - 先物為替予約
- (3) ヘッジ対象
 - 外貨建金銭債権債務等
- (4) ヘッジ方針
 - ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。
- (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準
 - 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号)を適用しております。この変更にもなう損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部に

いては、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3)1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」((企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針の適用にともなう影響については、軽微であります。

追加情報

連結納税制度の採用

当期から連結納税制度を採用しております。なお、当期に連結納税制度を採用しなかった場合に比べ、当期損失は3,727百万円少なく計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,029百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額	22,308百万円
2.関係会社に対する主な資産・負債		2.関係会社に対する主な資産・負債	
売掛金	6,137百万円	受取手形および売掛金	7,614百万円
前渡金	3,560百万円	前渡金	3,013百万円
未払費用	6,836百万円	未払費用	8,890百万円
3.手形債権流動化残高	2,330百万円	3.手形債権流動化残高	1,468百万円
4.保証債務		4.保証債務	
保証債務		(1)保証債務	
建物賃借料の支払		建物賃借料の支払	
(リース債務)保証		(リース債務)保証	
被 保 証 者	金 額	被 保 証 者	金 額
セガ アミューズメンツ U.S.A., インク.	3,488百万円 (29,024千USドル)	セガ エンターテインメント, インク. (U.S.A.)	4,291百万円 (32,209千USドル)
セガ ゲームワークス L.L.C.	341百万円 (2,839千USドル)	セガ ゲームワークス L.L.C.	479百万円 (3,596千USドル)
セガ 株式会社 アメリア, インク.	2,532百万円 (21,066千USドル)	セガ 株式会社 アメリア, インク.	3,229百万円 (24,233千USドル)
セガ ジュエルコンセプト エンターテインメント, インク.	969百万円 (8,069千USドル)	セガ ジュエルコンセプト エンターテインメント, インク.	1,341百万円 (10,067千USドル)
計	7,332百万円	計	9,341百万円
銀行借入の支払い保証		銀行借入の支払い保証	
被 保 証 者	金 額	被 保 証 者	金 額
(株)ネクステック	50百万円	セガ エンターテインメント, インク. (U.S.A.)	2,878百万円 (21,600千USドル)
(株)セガ・ミュージック・ネットワークス	272百万円	セガ 株式会社 アメリア, インク.	1,292百万円 (9,700千USドル)
(株)セガ アミューズメント	18,000百万円	(株)ネクステック	50百万円
計	18,322百万円	(株)セガ・ミュージック・ネットワークス	650百万円
関税決済の支払い保証		計	4,870百万円
被 保 証 者	金 額	(2)保証予約等	
セガ アミューズメンツヨーロッパ リミテッド	17百万円 (92千Stgポンド)	銀行借入に対する念書	
		被 保 証 者	金 額
		リガフォンジャパン(株)	100百万円
		リース資産の買取保証	
		被 保 証 者	金 額
		(株)セガ・リース	17百万円
5.会社が発行する株式の総数	普通株式 600,000,000株	5.会社が発行する株式の総数	600,000,000株
発行済株式総数	普通株式 155,042,129株	発行済株式総数	152,391,606株
自己株式数	普通株式 19,903,561株	自己株式数	19,870,871株

当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)																																		
<p>6. 発行済株式数の増加</p> <p>(1) 旧商法に基づく転換社債の転換</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">2,059,613 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">3,101 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1,552 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 旧商法第 280 条ノ 19 に定める新株引受権の行使</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">623,600 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">1,245 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">623 百万円</td> </tr> </table>	発行株式数	2,059,613 株	発行価格	3,101 百万円	資本組入額	1,552 百万円	発行株式数	623,600 株	発行価格	1,245 百万円	資本組入額	623 百万円	<p>6. 発行済株式数の増加</p> <p>(1) 旧商法に基づく転換社債の転換</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">9,681,513 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">14,628 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">7,319 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 旧商法第 280 条ノ 19 に定める新株引受権の行使</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">182,500 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">335 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">2,915 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第 5 号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 427 百万円</p>	発行株式数	9,681,513 株	発行価格	14,628 百万円	資本組入額	7,319 百万円	発行株式数	182,500 株	発行価格	335 百万円	資本組入額	167 百万円	支 払 手 形	2,915 百万円								
発行株式数	2,059,613 株																																		
発行価格	3,101 百万円																																		
資本組入額	1,552 百万円																																		
発行株式数	623,600 株																																		
発行価格	1,245 百万円																																		
資本組入額	623 百万円																																		
発行株式数	9,681,513 株																																		
発行価格	14,628 百万円																																		
資本組入額	7,319 百万円																																		
発行株式数	182,500 株																																		
発行価格	335 百万円																																		
資本組入額	167 百万円																																		
支 払 手 形	2,915 百万円																																		
<p>7. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第 5 号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 20,734 百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 11,453 百万円</p>	<p>8. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第 5 号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 20,734 百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 11,453 百万円</p>																																		
<p>8. 処分予定の受贈財産の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち翌事業年度以降処分予定のものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,133 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">700 百万円</td> </tr> <tr> <td>出 資 金</td> <td style="text-align: right;">3,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,138 百万円</td> </tr> </table>	建 物	98 百万円	土 地	117 百万円	投資有価証券	2,133 百万円	関係会社株式	1,566 百万円	長期貸付金	1,900 百万円	貸倒引当金	700 百万円	出 資 金	3,023 百万円	計	8,138 百万円	<p>9. 処分予定の受贈財産の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち翌事業年度以降処分予定のものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">279 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,751 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">28,716 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">700 百万円</td> </tr> <tr> <td>出 資 金</td> <td style="text-align: right;">5,190 百万円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,241 百万円</td> </tr> </table>	建 物	103 百万円	土 地	279 百万円	投資有価証券	3,751 百万円	関係会社株式	28,716 百万円	長期貸付金	1,900 百万円	貸倒引当金	700 百万円	出 資 金	5,190 百万円	未 払 金	5,000 百万円	計	34,241 百万円
建 物	98 百万円																																		
土 地	117 百万円																																		
投資有価証券	2,133 百万円																																		
関係会社株式	1,566 百万円																																		
長期貸付金	1,900 百万円																																		
貸倒引当金	700 百万円																																		
出 資 金	3,023 百万円																																		
計	8,138 百万円																																		
建 物	103 百万円																																		
土 地	279 百万円																																		
投資有価証券	3,751 百万円																																		
関係会社株式	28,716 百万円																																		
長期貸付金	1,900 百万円																																		
貸倒引当金	700 百万円																																		
出 資 金	5,190 百万円																																		
未 払 金	5,000 百万円																																		
計	34,241 百万円																																		
<p>9. 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 16,000 百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引未実行残高 16,000 百万円</p>																																			

(損益計算書関係)

当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 関係会社との主な取引	1. 関係会社との主な取引
売上高 29,671 百万円	売上高 36,971 百万円
受取利息 637 百万円	受取利息 1,246 百万円
受託業務等収入 1,802 百万円	受託業務等収入 1,872 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳	2. 販売費及び一般管理費の主な内訳
荷造発送費 1,829 百万円	荷造発送費 1,967 百万円
広告費 4,039 百万円	広告費 4,434 百万円
従業員給与手当 2,719 百万円	従業員給与手当 2,438 百万円
従業員賞与 641 百万円	従業員賞与 601 百万円
役員退職慰労金引当金繰入額 16 百万円	役員退職慰労金引当金繰入額 12 百万円
賃借料 1,094 百万円	賃借料 1,124 百万円
減価償却費 943 百万円	減価償却費 1,111 百万円
支払手数料 3,788 百万円	支払手数料 4,214 百万円
3. 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費 13,859 百万円	3. 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費 15,355 百万円
4. 受贈財産処分等損益の内訳	4. 受贈財産処分等損益の内訳
大川 功氏(故人)から受贈した個人財産についての 処分等による損益の内訳は以下のとおりであります。	大川 功氏(故人)から受贈した個人財産についての 処分等による損益の内訳は以下のとおりであります。
投資有価証券売却益 17 百万円	投資有価証券売却益 2,374 百万円
関係会社株式売却益 559 百万円	関係会社株式売却益 2 百万円
投資有価証券売却損 104 百万円	投資有価証券売却損 3,096 百万円
投資有価証券評価損 1,054 百万円	投資有価証券評価損 1,546 百万円
関係会社株式評価損 1,268 百万円	関係会社株式評価損 12,559 百万円
投資事業組合損益 2,162 百万円	投資事業組合損益 1,949 百万円
未払金精算益 868 百万円	その他の損益 197 百万円
その他の損益 48 百万円	計 16,974 百万円
計 3,095 百万円	

(リース取引関係)

当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日				前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日			
(借手側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借手側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建 物	958	810	148	建 物	1,160	807	353
工具器具備品	1,890	1,499	390	工具器具備品	3,266	2,280	986
合 計	2,848	2,309	538	合 計	4,427	3,088	1,339
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	414 百万円			1 年 内	851 百万円	
	1 年 超	168 百万円			1 年 超	576 百万円	
	合 計	582 百万円			合 計	1,427 百万円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
	支払リース料	888 百万円			支払リース料	1,490 百万円	
	減価償却費相当額	820 百万円			減価償却費相当額	1,375 百万円	
	支払利息相当額	33 百万円			支払利息相当額	76 百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同 左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1 年 内	82 百万円			1 年 内	52 百万円	
	1 年 超	45 百万円			1 年 超	36 百万円	
	合 計	128 百万円			合 計	88 百万円	
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額			
	受取リース料	11 百万円			受取リース料	11 百万円	
	減価償却費	11 百万円			減価償却費	11 百万円	
	受取利息相当額	0 百万円			受取利息相当額	0 百万円	
(2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

当期(平成 15 年 3 月 31 日現在)

有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	670	1,403	733
関 連 会 社 株 式	2,739	3,351	612
計	3,409	4,755	1,346

前期(平成 14 年 3 月 31 日現在)

有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
関 連 会 社 株 式	15,020	16,642	1,622

(税効果会計関係)

当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,104 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,210 百万円
投資有価証券評価損	31,760 百万円	投資有価証券評価損	35,683 百万円
たな卸資産評価減	1,145 百万円	たな卸資産評価減	1,487 百万円
その他	6,700 百万円	その他	4,256 百万円
繰越欠損金	40,601 百万円	繰越欠損金	36,724 百万円
繰延税金資産小計	97,312 百万円	繰延税金資産小計	98,362 百万円
評価性引当額	97,312 百万円	評価性引当額	98,260 百万円
繰延税金資産合計	百万円	繰延税金資産合計	101 百万円
		繰延税金負債	
		固定資産圧縮積立金	101 百万円
		その他有価証券評価差額金	2,043 百万円
		繰延税金負債合計	2,145 百万円
		繰延税金負債の純額	2,043 百万円

役員の変動（平成 15 年 6 月 27 日付）

株式会社セガは、平成 15 年 5 月 19 日開催の取締役会の決議により、代表者の異動、新任取締役ならびに監査役の候補者を決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

尚、取締役、監査役につきましては平成 15 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会にての決議を経て正式に選任の予定です。

1. 代表者の異動

(1) 新任（平成 15 年 6 月 27 日付）

代表取締役社長 小 口 久 雄 （常務執行役員）

(2) 退任（平成 15 年 6 月 27 日付）

代表取締役社長 佐 藤 秀 樹 （取締役会長）

代表取締役最高執行責任者 香 山 哲 （取締役）

代表取締役専務執行役員 永 井 明 （取締役）

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補（平成 15 年 6 月 27 日付）

取 締 役 小 口 久 雄 （常務執行役員）

取 締 役 金 城 摩 承 （(株)CSK理事）

(2) 退任予定取締役（平成 15 年 6 月 27 日付）

取締役会長 福 島 吉 治 （相談役）

取 締 役 増 田 宗 昭

3. 監査役候補者（平成 15 年 6 月 27 日付）

常 勤 監 査 役 家 田 和 忠 （再任）

常 勤 監 査 役 西 巖 （再任）

監 査 役 宮 崎 金 助 （再任）

監 査 役 弦 間 芳 安 （再任）